

県議会が開会

2月24日に令和8年第1回定例会が開会。3月4日から代表質問、6日からは一般質問が行われた。

【代表質問】自民党 麻生栄作議員
農林水産業の成長産業化について
本県の重要な産業である農林水産業は、デジタル化や自動化などの取組の加速や高温、豪雨等の環境変化に対応した施策を講じることが重要。成長産業化に向けた見解は。

【答弁】佐藤知事
水産業では高水温等の影響を受けにくい沈下式生け簀を活用し、AI技術等を用いたブリ養殖手法の実証に取り組んでいる。漁船漁業では高水温でも生育可能なキジハタの種苗生産体制を確立する。
また、ASEAN地域において食品見本市への出展などプロモーションを展開し、輸出拡大を後押しする。
これらを通じ元気な産地を育成し、新たな担い手を呼び込むことで成長産業化に繋げる。

【代表質問】公明党 戸高賢史議員
農林水産物の輸出促進について
世界的な日本食ブームの定着、円安などは世界に売りの高騰などがあるが、一方で輸入規制強化や原油価格の高騰などがある。農林水産物や加工品の輸出をいかに促進するのか。

【答弁】佐藤知事
輸出先国の多角化では、米国やシンガポールでメニーフェア等を、県内では食品加工事業者と商社との商談会を開催した。
来年度はASEAN地域の展示会にも出展、県産品の魅力を発信する。加工品については今後、県漁協の蒲江加工センターを活用した養殖ブリの冷凍加工品開発も計画している。

【一般質問】自民党 穴見憲昭議員
1佐賀関大規模火災について
(1)佐賀関大規模火災からの復興について
昨年発生した佐賀関の大規模火災では、ハード面の整備だけでなく地域コミュニティが以前に近いカタチに戻れるような支援が必要。
今後、どのように復興に取り組んでいくか。

【答弁】佐藤知事
被災した八潮工業の事業を引き継ぐ漁協に対して、漁具の製造再開に必要な施設整備を支援する。
また、漁協のりゅうきゅう冷凍パックなど佐賀開産品の販売を促進するため、現在、県のオンラインショップでは県外の量販店や飲食店で開あじ・関さばをはじめとしたフェアを開催するとともに権現通り商店街などでのイベント開催を支援する。

【一般質問】自民党 阿部長夫議員
一次産業の振興について
(1)水産資源の振興について
水産資源の減少や環境改善の取組が行われている一方で、藻場の減少、漁獲される魚種も変化している。また、魚離れが進む中、毎月第4金曜日の「おおい水産の日」が広く認知されていないと感じる。
水産業の更なる振興に向け、今後どのように取り組むか。

【答弁】佐藤知事
漁場環境の整備、種苗の拠点放流、資源管理の強化を一体的に進め、マコガレイなど基幹魚種の資源回復に取り組む。
別府湾等では今年度から大規模な海底耕うん事業が開始された。藻場調査等を継続するとともにアイゴ等の駆除など、藻場造成に取り組む。キジハタは大量生産技術の開発、放流方法などの検討を進める。
来年度10周年を迎える「おおい水産の日」では、旬入り宣言をイサキやハモなど天然魚にも広げ、給食の提供や海づくり教室を実施する。

(2)別府湾の漁場環境整備について
別府湾は近年漁獲量の減少が著しいことから海底耕うんや藻場の造成など漁場環境の整備が求められるが、海底耕うんは令和7年度から取り組んでいるが、地元漁協等との調整が気になるように取り組むか。

【答弁】洲野部長
海底耕うんや堆積物の除去のほか沿岸域の藻場造成や魚礁設置を一体的に行い、6年間かけて別府湾全体を漁場環境を改善する。
実施にあたっては漁協各支店との協議を丁寧に行いながら進めており、漁業者からその効果や継続の要望を受けている。今後も漁業者からの要望を整理し協議を重ね、事業を推進する。

(3)漁業の担い手確保について
本県では漁業の担い手確保や定着促進に向け、漁業学校の設置や親元での就業支援など国の長期研修の他に県単独で各種施策を講じている。
今後高齢化が一層進み、漁業者数の減少が加速的に進むことが予想されるが、どのように取り組んでいくのか。

【答弁】洲野部長
担い手の生産性や収益向上を実現するためスマート技術や省エネ機器の導入を進め、キジハタの大量生産技術の開発も推進。
新たな担い手の確保では、就業前の情報提供や体験型短期研修などを実施し、就業後は資金給付や漁船、漁具の初期投資などの補助者を行う。
また雇用型の希望者が増えていることから、就業フェアでのマッチングの機会を拡充している。

【一般質問】無所属の会 佐藤之則議員
国東半島地域の振興について
(4)農林水産物の直売所について
道の駅なども含めた直売所は年月の経過とともに販売力や運営体制に差が生じ、来訪者が減少している施設も少なくない。直売所の活性化に向けた見解は。

【答弁】洲野部長
運営者等を対象に優良事例を共有するセミナーを開催するとともに直売所間で産品を補い合う広域流通の構築や郷土料理教室の開講などで支援する。
さらに運営改善を直接支援するコンダクターを新たに設置し、課題解決に意欲的な直売所の取組を後押しする。

【一般質問】共産党 堤栄三議員
災害対策について
(1)佐賀関大規模火災からの復興について
復興住宅の早期建設、漁具等の製造事業の継続などを含め、火災からの復興についてどのように取り組むか。

【答弁】佐藤知事
復興市営住宅の建設を含めた復興計画の策定について技術的助言を行うほか、道路などの復旧・整備についても支援する。
一方、八潮工業の事業を引き継ぐ地元漁協に対し施設整備を支援する。また漁協のりゅうきゅう冷凍パックなど佐賀開産品の販売を促進するため、県のオンラインショップで応援企画を開催している。
来年度は県外の量販店や飲食店での開あじ・関さば等のフェア開催などを支援する。

タチウオ漁業者検討会

3月14日、水産会館において「R7大分県タチウオ漁業者検討会」を開催した。釣りや底曳網の漁業者など14名の委員のほか県職員らが出席した。

初めに、水産研究部の真田康広主任研究員が「2024年タチウオ資源評価」を説明した。その中で、

- ・大分と愛媛のタチウオ漁獲量は減少傾向で、ここ5年は低位で横ばい
- ・近年は秋生まれが漁獲の主体
- ・近年の急速な資源悪化は大型魚による春産卵が減少したことが要因
- ・資源回復には32%以上の漁獲努力量の削減が必要
- ・産卵期までの保護、漁獲開始サイズの引き上げ(200g以上)などが有効で、早期の取り組みが必要。

などが提案された。

漁獲サイズの引き上げについては、持ち帰り、地元で検討することになった。

その後、水産振興課からR8の資源管理措置の案が示され、承認された(以下)。

1.R8年5~6月

①タチウオを目的とする全ての漁業

- ・関崎と佐田岬を結んだより北側
毎週土曜日を休漁とする→9日間
- ・関崎と佐田を結んだ線より南側
毎週土曜日と5月1日(金)、5月3日(日)を休漁とする→11日間

②タチウオを目的とする小型機船底びき網及びはえなわ漁業

5月11日(月)から5月16日(土)を休漁とする

2.上記1以外の期間(R8年4月、R8年7月~R9年3月)

①タチウオを目的とする釣り漁業

- 7、8月の毎週土曜日、それ以外の期間は毎月第2土曜日を休漁とする
- (※休漁時間は土曜の0時から24時とする)

②タチウオを目的とする小型機船底びき網及びはえなわ漁業

- 毎週土曜日を休漁とする

県(水産関係)の人事異動 R8.4.1付け

新所属	旧所属	氏名
東部振興局農山漁村振興部水産班課長補佐(総括)	水産振興課資源管理班課長補佐(総括)	堤 憲太郎
東部振興局農山漁村振興部 主幹	東部振興局農山漁村振興部水産班課長補佐(総括)	徳丸 泰久
※継続任用		
東部振興局農山漁村振興部	農林水産研究指導センター水産研究部北部水産グループ	高橋 杜明
中部振興局農山漁村振興部副主幹	農林水産研究指導センター水産研究部養殖環境チーム主任研究員	斉藤 義昭
中部振興局農山漁村振興部副主幹	中部振興局農山漁村振興部主査	中尾 拓貴
南部振興局農山漁村振興部水産班主幹(総括)	南部振興局農山漁村振興部主幹	田西 三希子
南部振興局農山漁村振興部副主幹	農林水産企画課企画管理班副主幹	波多野 良介
北部振興局農山漁村振興部水産班課長補佐(総括)	北部振興局農山漁村振興部水産班課長補佐(総括)	渡邊 新吾
北部振興局農山漁村振興部	水産振興課	入江 隆乃介
漁業管理課団体流通班主幹	漁業管理課団体流通班副主幹	白樫 真
(海区漁業調整委員会)	(海区漁業調整委員会)	
漁業管理課漁業調整班課長補佐(総括)	漁業管理課漁業調整班主幹(総括)	三ヶ尻 孝文
(海区漁業調整委員会)		
漁業管理課漁業調整班主幹	水産振興課資源管理班主幹	山田 英俊
漁業管理課団体流通班主任	東部振興局	森田 将伍
水産振興課漁場整備班主幹(総括)	水産振興課振興班主幹	東馬場 大
水産振興課資源管理班課長補佐(総括)	水産振興課漁場整備班課長補佐(総括)	平澤 敬一
水産振興課振興班主査	北部振興局農山漁村振興部主査	吉岡 宗祐
水産振興課資源管理班主任	農林水産研究指導センター水産研究部	安部 憲人
水産振興課振興班技師	農林水産研究指導センター水産研究部北部水産グループ	平野 莊太郎
農林水産企画課企画管理班主査	(海区漁業調整委員会)	
東京事務所おんせん県おいた課主査兼おいたブランド推進課	東京事務所兼おいたブランド推進課	横山 純一
農林水産研究指導センター水産研究部資源増殖チーム主幹研究員	農林水産研究指導センター水産研究部北部水産グループ資源増殖チーム主幹研究員(チームリーダー)	内海 訓弘
農林水産研究指導センター水産研究部養殖環境チーム	採用	原田 隼希
農林水産研究指導センター水産研究部北部水産グループ資源増殖チーム主幹研究員(チームリーダー)	農林水産研究指導センター水産研究部北部水産グループ資源増殖チーム主幹研究員	都留 久美子
農林水産研究指導センター水産研究部北部水産グループ資源増殖チーム主任研究員	東部振興局農山漁村振興部専門員	田村 勇司
農林水産研究指導センター水産研究部北部水産グループ資源増殖チーム主任研究員	漁業管理課団体流通班主査	大竹 周作
農林水産研究指導センター水産研究部北部水産グループ資源増殖チーム	採用	坪矢 拓海
退職 ※R8.3.31付け	中部振興局農山漁村振興部主幹	竹下 洋海
退職 ※R8.3.31付け	北部振興局農山漁村振興部水産班課長補佐(総括)	畔地 和久

県漁協 人事異動(R8.4.1付け)

新	旧	氏名
(本店)信用事業部長	(本店)信用事業部長兼大分支店長	西田淳一
(本店)経済事業部販売課長	(本店)経済事業部販売課長兼中津支店長	橋本圭介
(本店)経済事業部購買課長	(本店)経済事業部購買課長兼別府支店長	染矢拓宏
(本店)経済事業部販売係(日出共販所長兼豊前海)係長	(本店)経済事業部販売課(豊前海)係長	高村巧滋
(本店)経済事業部販売課 杵築加工センター担当	(本店)経済事業部販売課杵築日出担当	嶋田昌敏
(本店)経済事業部販売課杵築日出担当	(杵築支店)販売担当	石掛裕一郎
(本店)経済事業部販売課	(本店)新規採用	河野杏
(本店)内部検査室検査員(嘱託) ※定年退職再雇用	(本店)内部検査室検査員(専門員)	奥井豊広
(本店)総務部経営管理課(臨時)	(本店)新規採用	吉富真理
(本店)信用事業部資金課(臨時)	(本店)新規採用	立川香美
(本店)経済事業部販売課(臨時)	(本店)新規採用	西山優香
(中津・香々地支店)支店長	(宇佐・香々地支店)支店長	江口邦生
(中津支店)総務・指導係長	(中津支店)支店長代理	林智洋
(宇佐支店)支店長	(宇佐支店)業務部長	本田秀和
(真玉取次支店)総務担当(臨時)	(真玉取次支店)新規採用	相良美幸
(姫島支店)販売・購買課長	(姫島支店)販売係長	追崎優作
(武蔵支店)総務・共済担当(嘱託) ※定年退職再雇用	(武蔵支店)信用・共済担当	芹川陽子
(別府・大分支店)支店長	(臼杵支店)支店長	廣戸聡
(臼杵支店)支店長	(臼杵支店)支店長代理	小篠友洋
(鶴見支店)販売担当(嘱託) ※定年退職再雇用	(鶴見支店)販売担当	吉岡慶三
(下入津支店)販売担当 ※正職員登用	(下入津支店)販売担当(臨時)	久寿米木孝太
(米水津加工センター)総務課 ※正職員登用	(米水津加工センター)総務課(臨時)	森田愛虹
(蒲江加工センター)加工センター本部長(嘱託) ※再雇用		山本君和
(蒲江加工センター)センター長	(本店)販売課(杵築)課長役	長船長茂
退職(令和8年3月31日付)	(本店)経済事業部販売課課長補佐	山口次郎
退職(令和8年3月31日付)	(本店)信用事業部資金課(臨時)	中内望
退職(令和8年3月31日付)	(本店)経済事業部販売課(臨時)	塩月真由美
退職(令和8年3月31日付)	(蒲江加工センター)加工センター本部長兼蒲江加工センター長	山本幹太

佐賀関一本釣りと臼津まき網の調整会議

3月23日、臼杵市において佐賀関一本釣りと臼津まき網漁業との調整会議が開催された。

会議では水産研究部の林亨次主幹研究員が調査報告を行った。その中で

- ・2024年のマサジは全国では前年並み、大分ではやや増加、2025年は佐賀関釣りと臼津まき網では1997以降で最も少ない漁獲量

・サバ類は同じく全国では前年並み、大分は大幅に減少、2025年は佐賀関釣りと臼津まき網では1997以降で最大の漁獲量

・ここ10年間では6月のマサジ産卵量が多い

などが報告された。

マサジ、マサバの資源管理協定については、昨年同様の内容とし具体的な方法(休漁日等)については、それぞれ持ち帰って協議することが承認された。

体さやそ た消ぐ行の疑ゆれ
にい環れり毒。かがいくま今
気。境ぞ事前?毎ず怖は鼻で年
を皆れ異。は晩にいあ水には
付様頑の動 効の目的も増こ
けく張新が 果ア葉でが。しの
てれつしあ なるで病確〇て時
(ぐていつ しょし院定〇目期
大れく職た。 へ)のにす症が
もた場 当ル はるのかこ

編集後記